

【担当】

佐賀労働局職業安定部職業対策課

課 長 富田 洋子

地方雇用開発担当官 古川 龍夫

TEL 0952-32-7217 FAX 0952-32-7223

<http://saga-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

## 外国人雇用状況の届出状況（平成 28 年 10 月末現在）

佐賀労働局(局長 松森 靖)では、このほど、平成 28 年 10 月末現在の「外国人雇用状況の届出状況」集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。

なお、数値は平成 28 年 10 月末時点での事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

### 【集計結果の主なポイント】

#### 【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 597 か所。（前年 525）
- ② 外国人労働者数は 4,003 人。（前年 3,264）
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 1,008 人（前年 1,001）で、外国人労働者全体の 25.2%。次いでベトナム 899 人（前年 643）、ネパール 861 人（前年 704）、フィリピン 406 人（前年 330）の順となっている。（別表 1）
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所数は佐賀所管内が最も多く、局全体の 43.9%を占めている。外国人労働者数では、鳥栖所管内が最も多く局全体の 44.5%を占めていて、以下、佐賀所管内、唐津所管内の順に多く、この 3 所管内で局全体の約 82.3%を占める（別表 2）
- ⑤ 在留資格者別では、技能実習が最も多く、全体の 41.4%を占めていて、次いで資格外活動（36.2%）となっている。（別表 1、3）
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 32.2%、48.3%。（別表 4）
- ⑦ 事業所規模別では、事業所数では「30 人未満の事業所」が最も多く、全体の 48.9%であるが、労働者数では「100～499 人」が最も多く全体の 38.3%を占める。（別表 8）
- ⑧ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 14 か所で、事業所全体の 2.3%、当該事業所に就労している外国人労働者は 443 人（前年 325）で、外国人労働者全体の 11.1%となっている。  
（別表 8）

## I 届出状況の概要

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 28 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 597 か所であり、外国人労働者数は 4,003 人であった。【別表 2】

これは平成 27 年 10 月末現在の 525 か所、3,264 人に対し、72 か所 (13.7%)、739 人 (22.6%) の増となった。

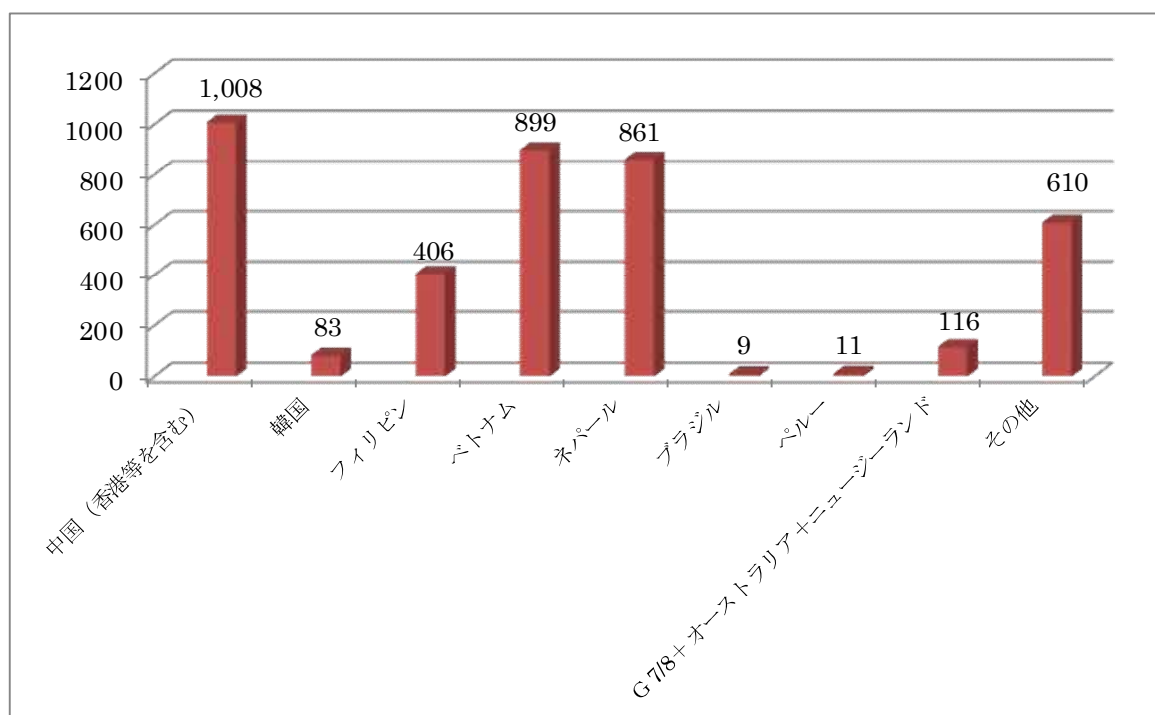
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 14 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 443 人であり、それぞれ事業所全体の 2.3%、外国人労働者全体の 11.1%を占めている。【別表 2】

### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 25.2%を占め、次いで、ベトナムが 22.5%、ネパールが 21.5%、フィリピンが 10.1%となっている。

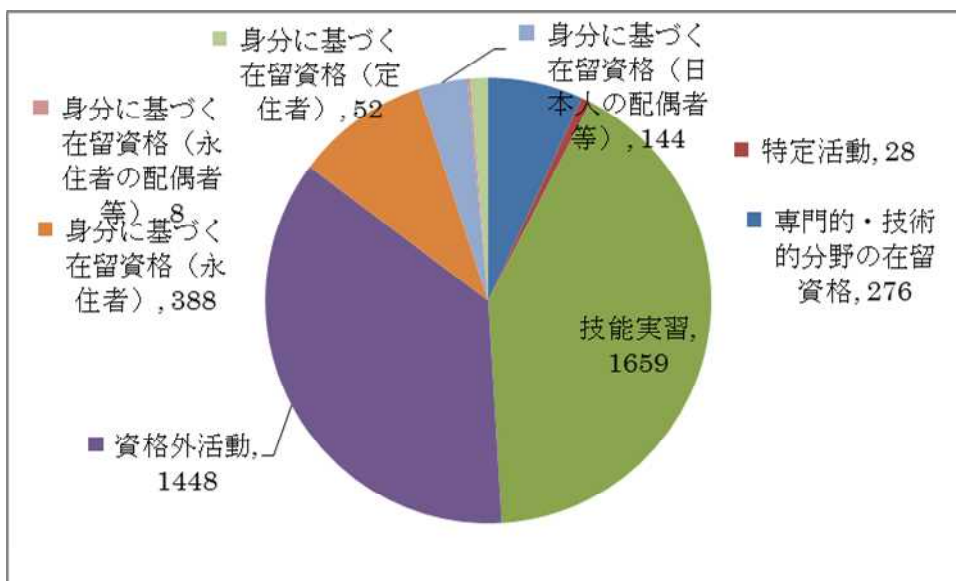
【別表 1】

国籍別労働者数 総数（4,003）



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の 41.4%を占め、次いで、資格外活動が 36.2%、「身分に基づく在留資格」が 14.8%となっている。【別表 1】

在留資格別労働者数 総数（4,003）



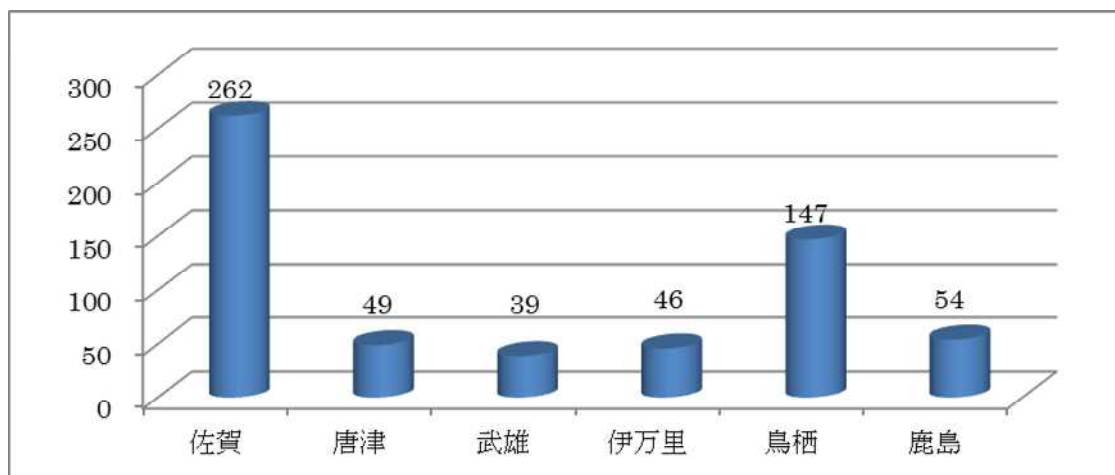
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が54.8%、「資格外活動」が19.2%「身分に基づく在留資格」が18.3%、となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が63.5%を占め、ネパールは「資格外活動」が96.7%、ベトナムは「技能実習」が66.2%、「資格外活動」が31.8%を占めている。【別表1】

3 所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

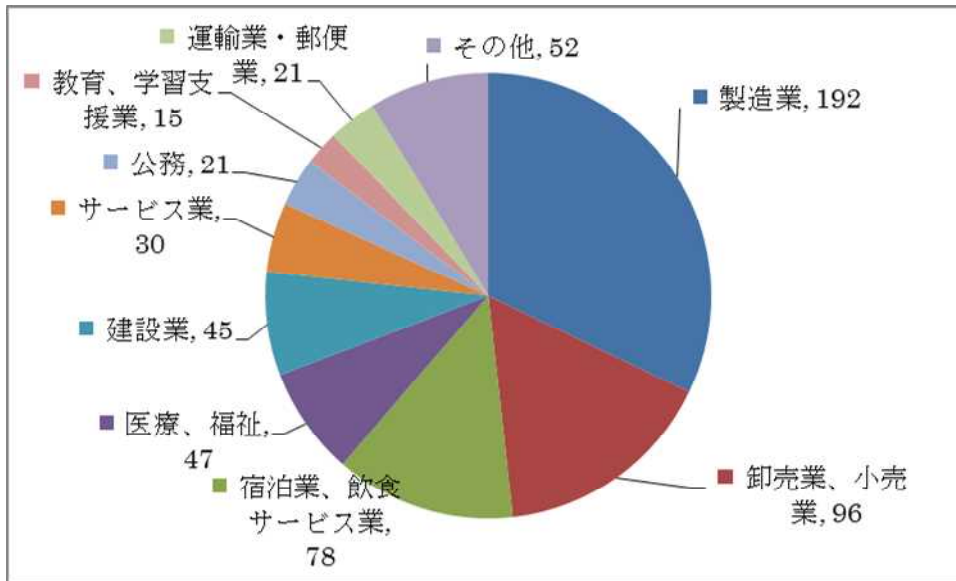
(1) 所別にみると、佐賀所が43.9%を占め、次いで鳥栖所24.6%、鹿島所9.0%、唐津所8.2%、伊万里所7.7%、武雄所6.5%となっている。【別表2】

安定所別事業所数 総数（597）



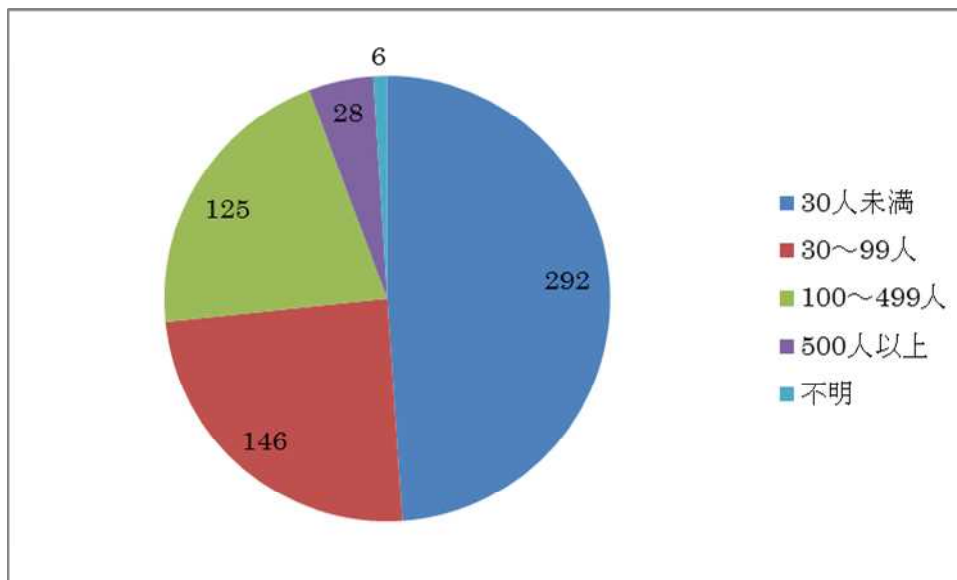
(2) 産業別にみると、「製造業」が32.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.1%となっている。【別表4】

産業別事業所数 総数（597）



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の48.9%を占め、以下「30～99人」が24.5%、「100～499人」が20.9%となっている。【別表8】

規模別事業所数 総数（597）



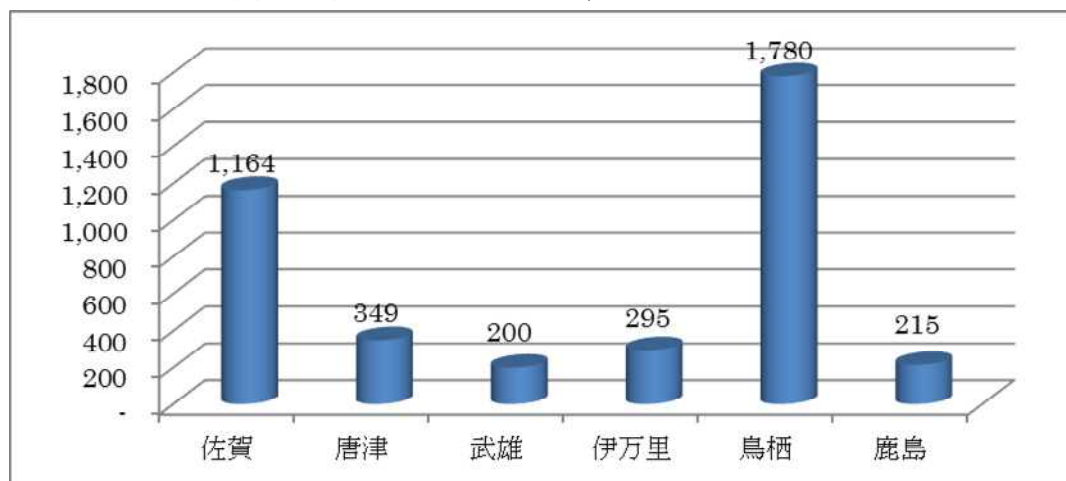
#### 4 所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 所別にみると、鳥栖所の44.5%、佐賀所の29.1%が多くなっている。ついで唐津所8.7%、伊万里所7.4%、鹿島所5.4%、武雄所5.0%、となっている。

所別に、派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の数をみると、鳥栖所が423人、佐賀所が10人、伊万里所が6人となっている。

【別表2】

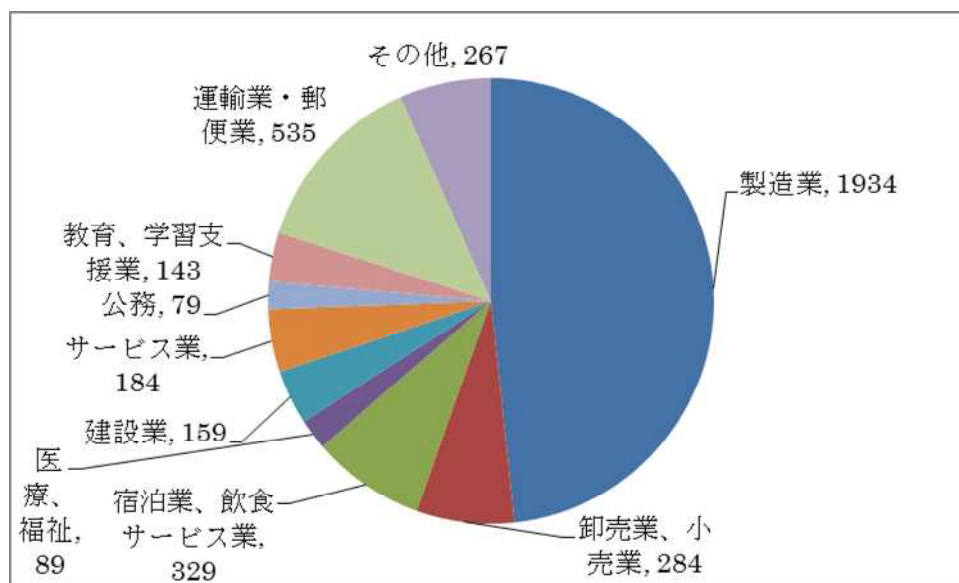
安定所別労働者数 総数（4,003）



所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「技能実習」の割合が高いのは唐津所、武雄所、伊万里所、鹿島所で7割を超えている。「資格外活動」の割合が高いのは鳥栖所で6割を超えている。【別表3】

- (2) 産業別にみると、「製造業」が48.3%を占め、次いで「運輸業、郵便業」が13.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.2%、「卸売業、小売業」が7.1%、となっている。【別表4】

産業別労働者数 総数（4,003）



所別・産業別にみると、唐津所、武雄所、伊万里所、鹿島所は「製造業」の割合が高く、6割～8割を占めている。佐賀所は「製造業」「教育、学習支援業」及び「卸売業、小売業」の割合が高く、鳥栖所では「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高くなっている。【別表5】

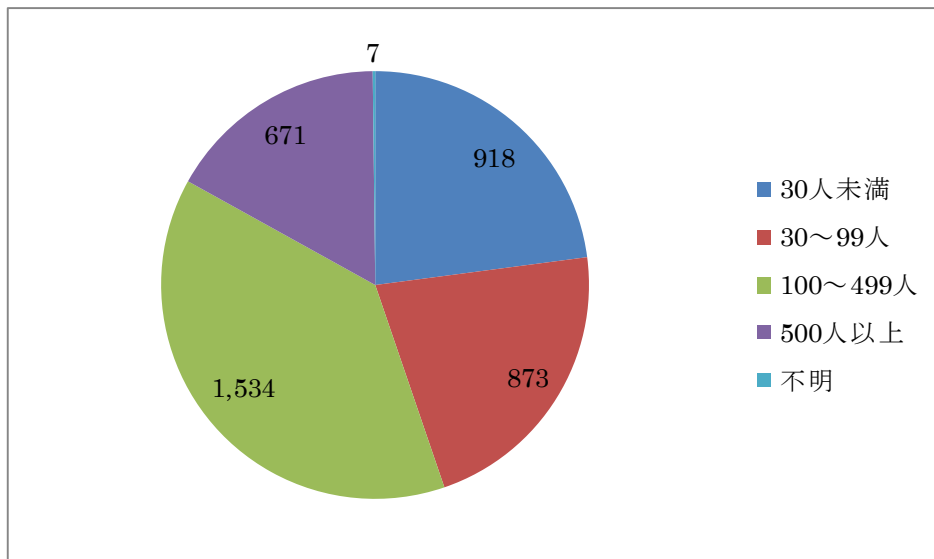
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が18.5%、「宿泊業・飲食サービス業」が18.1%、「教育、学習支援業」が17.4%となっている。「技能実習」については、「製造業」が72.0%を占めている。「資格外活動」では、「製造業」が32.6%を占め、「身分に基づく

在留資格」についても、「製造業」が35.8%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ベトナムなどほとんどで「製造業」が最も高い割合を占めるが、G8では、「教育、学習支援業」が高い割合を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、外国人労働者数は「100～499人」が多く38.3%を占めていて、以下「30人未満」が22.9%、「30～99人」が21.8%、となっている。【別表8】

規模別労働者数 総数（4,003）



## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数、労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,003	276 (6.9%)	136 (3.4%)	28 (0.7%)	1,659 (41.4%)	1,448 (36.2%)	1,382 (34.5%)	592 (14.8%)	388 (9.7%)	144 (3.6%)	8 (0.2%)	52 (1.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,008 【25.2%】	76 (7.5%)	52 (5.2%)	2 (0.2%)	552 (54.8%)	194 (19.2%)	161 (16.0%)	184 (18.3%)	113 (11.2%)	53 (5.3%)	7 (0.7%)	11 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	83 【2.1%】	37 (44.6%)	32 (38.6%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	8 (9.6%)	4 (4.8%)	36 (43.4%)	28 (33.7%)	7 (8.4%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	406 【10.1%】	6 (1.5%)	5 (1.2%)	1 (0.2%)	136 (33.5%)	5 (1.2%)	5 (1.2%)	258 (63.5%)	173 (42.6%)	53 (13.1%)	0 (0.0%)	32 (7.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	899 【22.5%】	13 (1.4%)	13 (1.4%)	0 (0.0%)	595 (66.2%)	286 (31.8%)	286 (31.8%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	861 【21.5%】	18 (2.1%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	833 (96.7%)	808 (93.8%)	7 (0.8%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	9 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)
ペルー	11 【0.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	10 (90.9%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	116 【2.9%】	75 (64.7%)	12 (10.3%)	2 (1.7%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (30.2%)	25 (21.6%)	9 (7.8%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	64 【1.6%】	47 (73.4%)	6 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (26.6%)	13 (20.3%)	3 (4.7%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	15 【0.4%】	8 (53.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (46.7%)	7 (46.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	610 【15.2%】	51 (8.4%)	19 (3.1%)	21 (3.4%)	369 (60.5%)	122 (20.0%)	118 (19.3%)	47 (7.7%)	30 (4.9%)	13 (2.1%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。



(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成28年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
佐賀計	597	14 [2.3]	100.0	4,003	443 [11.1]	100.0
1 佐賀	262	3 [1.1]	43.9	1,164	10 [0.9]	29.1
2 唐津	49	0 [0.0]	8.2	349	- [0.0]	8.7
3 武雄	39	1 [2.6]	6.5	200	4 [2.0]	5.0
4 伊万里	46	2 [4.3]	7.7	295	6 [2.0]	7.4
5 鳥栖	147	8 [5.4]	24.6	1,780	423 [23.8]	44.5
6 鹿島	54	0 [0.0]	9.0	215	- [0.0]	5.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
佐賀計	4,003	276 (6.9)	136	28 (0.7)	1,659 (41.4)	1,448 (36.2)	1,382	592 (14.8)	388	144	8	52	0
1 佐賀所	1,164	152 (13.1)	61	3 (0.3)	530 (45.5)	252 (21.6)	233	227 (19.5)	159	54	2	12	0
2 唐津所	349	18 (5.2)	6	1 (0.3)	295 (84.5)	-	-	35 (10.0)	19	8	2	6	0
3 武雄所	200	20 (10.0)	8	-	145 (72.5)	-	-	35 (17.5)	23	9	-	3	0
4 伊万里所	295	10 (3.4)	8	3 (1.0)	255 (86.4)	-	-	27 (9.2)	19	7	-	1	0
5 鳥栖所	1,780	50 (2.8)	35	4 (0.2)	281 (15.8)	1,196 (67.2)	1,149	249 (14.0)	154	61	4	30	0
4 鹿島所	215	26 (12.1)	18	17 (7.9)	153 (71.2)	-	-	19 (8.8)	14	5	-	-	0

注1： ( ) の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

## (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(佐賀労働局)

平成28年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	597	14 [2.3]	100.0	4,003	443 [11.1]	100.0
A 農業、林業	19	0 [0.0]	3.2	68	0 [0.0]	1.7
B 漁業	1	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	45	0 [0.0]	7.5	159	0 [0.0]	4.0
E 製造業	192	3 [1.6]	32.2	1,934	10 [0.5]	48.3
うち 食料品製造業	49	0 [0.0]	8.2	993	0 [0.0]	24.8
うち 繊維工業	47	0 [0.0]	7.9	368	0 [0.0]	9.2
うち 金属製品製造業	10	0 [0.0]	1.7	40	0 [0.0]	1.0
うち 生産用機械器具製造業	13	0 [0.0]	2.2	23	0 [0.0]	0.6
うち 電気機械器具製造業	11	0 [0.0]	1.8	37	0 [0.0]	0.9
うち 輸送用機械器具製造業	11	1 [9.1]	1.8	215	4 [1.9]	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.0
H 運輸業、郵便業	21	4 [19.0]	3.5	535	290 [54.2]	13.4
I 卸売業、小売業	96	1 [1.0]	16.1	284	1 [0.4]	7.1
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.3	35	0 [0.0]	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.7	97	0 [0.0]	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	0 [0.0]	0.8	6	0 [0.0]	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	78	0 [0.0]	13.1	329	0 [0.0]	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	15	1 [6.7]	2.5	42	6 [14.3]	1.0
O 教育、学習支援業	15	0 [0.0]	2.5	143	0 [0.0]	3.6
P 医療、福祉	47	0 [0.0]	7.9	89	0 [0.0]	2.2
うち 医療業	25	0 [0.0]	4.2	44	0 [0.0]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	21	0 [0.0]	3.5	43	0 [0.0]	1.1
Q 複合サービス事業	3	0 [0.0]	0.5	11	0 [0.0]	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	30	5 [16.7]	5.0	184	136 [73.9]	4.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	5	3 [60.0]	0.8	134	132 [98.5]	3.3
うち その他の事業サービス業	12	2 [16.7]	2.0	21	4 [19.0]	0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	21	0 [0.0]	3.5	79	0 [0.0]	2.0
T 分類不能の産業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 【別表5】公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（佐賀労働局）

平成28年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
佐賀計	4,003	159	4.0	1,934	48.3	2	0.0	284	7.1	329	8.2	143	3.6	184	4.6
佐賀所	1,164	80	6.9	419	36.0	1	0.1	133	11.4	83	7.1	139	11.9	34	2.9
唐津所	349	4	1.1	289	82.8	-	0.0	5	1.4	4	1.1	-	0.0	1	0.3
武雄所	200	4	2.0	142	71.0	-	0.0	24	12.0	3	1.5	-	0.0	7	3.5
伊万里所	295	22	7.5	251	85.1	1	0.3	2	0.7	3	1.0	-	0.0	-	0.0
鳥栖所	1,780	36	2.0	700	39.3	-	0.0	115	6.5	215	12.1	4	0.2	141	7.9
鹿島所	215	13	6.0	133	61.9	-	0.0	5	2.3	21	9.8	-	0.0	1	0.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,003		159	4.0	1,934	48.3	2	0.0	284	7.1	329	8.2	143	3.6	184	4.6
①専門的・技術的分野の在留資格	276		8	2.9	51	18.5	1	0.4	13	4.7	50	18.1	48	17.4	11	4.0
うち技術・人文知識・国際業務	136		8	5.9	41	30.1	1	0.7	12	8.8	27	19.9	6	4.4	11	8.1
②特定活動	28		2	7.1	4	14.3	-	0.0	3	10.7	3	10.7	-	0.0	-	0.0
③技能実習	1,659		134	8.1	1,195	72.0	-	0.0	51	3.1	8	0.5	-	0.0	4	0.2
④資格外活動	1,448		-	0.0	472	32.6	-	0.0	152	10.5	164	11.3	50	3.5	134	9.3
うち留学	1,382		-	0.0	463	33.5	-	0.0	133	9.6	145	10.5	48	3.5	126	9.1
⑤身分に基づく在留資格	592		15	2.5	212	35.8	1	0.2	65	11.0	104	17.6	45	7.6	35	5.9
うち永住者	388		8	2.1	147	37.9	-	0.0	41	10.6	62	16.0	38	9.8	20	5.2
うち日本人の配偶者等	144		4	2.8	48	33.3	1	0.7	17	11.8	26	18.1	7	4.9	13	9.0
うち永住者の配偶者等	8		-	0.0	3	37.5	-	0.0	2	25.0	3	37.5	-	0.0	-	0.0
うち定住者	52		3	5.8	14	26.9	-	0.0	5	9.6	13	25.0	-	0.0	2	3.8
⑥不明	-		-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,003	443	11.1	159	4.0	1,934	48.3	2	0.0	284	7.1	329	8.2	143	3.6	184	4.6
中国 （香港等を含む）	1,008	14	1.4	11	1.1	480	47.6	2	0.2	123	12.2	115	11.4	43	4.3	21	2.1
韓国	83	2	2.4	2	2.4	15	18.1	-	0.0	8	9.6	18	21.7	13	15.7	11	13.3
フィリピン	406	32	7.9	9	2.2	202	49.8	-	0.0	25	6.2	43	10.6	1	0.2	10	2.5
ベトナム	899	19	2.1	102	11.3	598	66.5	-	0.0	41	4.6	42	4.7	3	0.3	16	1.8
ネパール	861	348	40.4	-	0.0	237	27.5	-	0.0	60	7.0	64	7.4	6	0.7	110	12.8
ブラジル	9	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	11.1	7	77.8	-	0.0	-	0.0
ペルー	11	-	0.0	-	0.0	1	9.1	-	0.0	2	18.2	7	63.6	-	0.0	-	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	116	-	0.0	1	0.9	8	6.9	-	0.0	2	1.7	1	0.9	33	28.4	2	1.7
うちアメリカ	64	-	0.0	1	1.6	1	1.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0	18	28.1	1	1.6
うちイギリス	15	-	0.0	-	0.0	1	6.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	7	46.7	-	0.0
その他	610	28	4.6	34	5.6	393	64.4	-	0.0	22	3.6	32	5.2	44	7.2	14	2.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成28年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		597	14 [2.3]	100.0	4,003	443 [11.1]	100.0	6.7	31.6
事業所労働者数	30人未満	292	6 [2.1]	48.9	918	91 [9.9]	22.9	3.1	15.2
	30~99人	146	4 [2.7]	24.5	873	100 [11.5]	21.8	6.0	25.0
	100~499人	125	4 [3.2]	20.9	1,534	252 [16.4]	38.3	12.3	63.0
	500人以上	28	- [0.0]	4.7	671	- [0.0]	16.8	24.0	#DIV/0!
	不明	6	- [0.0]	1.0	7	- [0.0]	0.2	1.2	#DIV/0!

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

## (参考表) 外国人雇用事業所数、労働者数の推移

	事業所数	労働者数
平成16年	127	518
平成17年	159	674
平成18年	175	806
平成20年	248	1322
平成21年	331	1624
平成22年	361	1,910
平成23年	381	2,038
平成24年	409	2,178
平成25年	446	2,478
平成26年	499	2,909
平成27年	525	3,264
平成28年	597	4,003

